

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																										
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支比率	經常収支比率	実質収支比率	經常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																			
市町村名	小千谷市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	財源超過	×	19,289,057	22,353,886	18,662,053	21,824,838	607,004	529,048	149,987	160,613	458,017	89,582	187,699	122	277,403	212,902	4,265,152	4,570,597	8,128,404	8,177,617	5,480,394	5,883,602	9,204,935	9,277,927	13,171,976	14,876,252	14,800,137	14,971,103	12,505,319	12,485,910	299,492	340,812	4,046,602	3,858,903	283,977	283,826	3,404,321	3,427,798
人口	22年国調(人)	38,600	産業構造		山振	×	低開発	×	17年国調	12年国調	1,872	1,867	8.8	8.4	8,927	9,864	42.0	44.5	10.408	10.430	49.0	47.0	23.03.31(人)	39,956	22.03.31(人)	39,444	増減率(%)	-0.8	23.03.31(人)	39,113	22.03.31(人)	39,444	増減率(%)	-0.8	面積(km <sup>2</sup> )	155.12	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	249	世帯数(世帯)	12,267	第1次	第2次	第3次	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	39,444	増減率(%)	-0.8	第1次	1,872	1,867	8.8	8.4	8,927	9,864	42.0	44.5	10.408	10.430	49.0	47.0	職員数の状況	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金									
面積(km <sup>2</sup> )	155.12		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	249	世帯数(世帯)	12,267	第1次	1,872	1,867	8.8	8.4	8,927	9,864	42.0	44.5	10.408	10.430	49.0	47.0	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金								
世帯数(世帯)	12,267		第1次	1,872	1,867	8.8	8.4	8,927	9,864	42.0	44.5	10.408	10.430	49.0	47.0	職員数の状況	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金																												
市区町村長	1	8,470	一般職員	401	1,239,892	3,092	14,800,137	14,971,103	12,505,319	12,485,910	299,492	340,812	4,046,602	3,858,903	283,977	283,826	3,404,321	3,427,798																										
副市区町村長	1	6,410	うち消防職員	62	198,524	3,202	債務負担行為額(支出予定額)	340,812	収益事業収入	299,492	340,812	土地開発基金現在高	250,000	250,000	積立金現在高	4,046,602	3,858,903	283,977	283,826	3,404,321	3,427,798																							
収入役	-	-	うち技能労務職員	62	177,816	2,868	うち公的資金	12,505,319	12,485,910	債務負担行為額(支出予定額)	299,492	340,812	収益事業収入	299,492	340,812	土地開発基金現在高	250,000	250,000	積立金現在高	4,046,602	3,858,903	283,977	283,826	3,404,321	3,427,798																			
教育長	1	5,650	教育公務員	2	9,228	4,614	債務負担行為額(支出予定額)	340,812	収益事業収入	299,492	340,812	土地開発基金現在高	250,000	250,000	積立金現在高	4,046,602	3,858,903	283,977	283,826	3,404,321	3,427,798																							
議会議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	12,505,319	12,485,910	債務負担行為額(支出予定額)	299,492	340,812	収益事業収入	299,492	340,812	土地開発基金現在高	250,000	250,000	積立金現在高	4,046,602	3,858,903	283,977	283,826	3,404,321	3,427,798																			
議会副議長	1	3,200	合計	403	1,249,120	3,100	積立金現在高	4,046,602	3,858,903	283,977	283,826	3,404,321	3,427,798	財政調整基金	3,858,903	減債基金	283,826	3,404,321	3,427,798	その他特定目的基金	3,404,321	3,427,798																						
議会議員	17	3,030	ラスバイレス指数	93.1	現在高	3,404,321	3,427,798	その他特定目的基金	3,404,321	3,427,798																																		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) ガス事業会計	(10) 工業団地事業特別会計	(11) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 長岡地域土地開発公社																																							
	(3) 介護保険特別会計	(7) 水道事業会計		(12) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																								
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 工業用水道事業会計		(13) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																								
	(5) 老人保健特別会計	(9) 下水道事業会計		(14) 新潟県市町村総合事務組合(消防員じゅう金支給事業特別会計)																																								
				(15) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)																																								
				(16) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																								
				(17) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																								
				(18) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																								
				(19) 魚沼地区障害福祉組合																																								
				(20) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合																																								

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

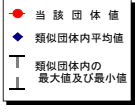
歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,098,961	26.5	4,898,285	51.5	普通税	4,898,285	96.1	32,669	議会費	147,801	0.8	-	-	147,801		
地方譲与税	174,751	0.9	174,751	1.8	法定普通税	4,898,285	96.1	32,669	総務費	2,107,958	11.3	101,927	1,921,530			
利子割交付金	16,940	0.1	16,940	0.2	市町村民税	1,703,042	33.4	-	民生費	4,230,213	22.7	66,817	2,494,781			
配当割交付金	6,046	0.0	6,046	0.1	個人均等割	57,193	1.1	-	衛生費	1,402,531	7.5	112,719	1,227,698			
株式等譲渡所得割交付金	2,011	0.0	2,011	0.0	所得割	1,330,509	26.1	-	労働費	238,705	1.3	91	36,963			
地方消費税交付金	399,829	2.1	399,829	4.2	法人均等割	115,120	2.3	-	農林水産業費	762,706	4.1	390,533	328,779			
ゴルフ場利用税交付金	10,165	0.1	10,165	0.1	法人税割	200,220	3.9	32,669	商工費	1,439,157	7.7	107,245	303,106			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,811,049	55.1	-	土木費	2,415,468	12.9	601,662	2,004,315			
自動車取得税交付金	40,915	0.2	40,915	0.4	うち純固定資産税	2,803,439	55.0	-	消防費	671,561	3.6	94,660	536,171			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,001	1.7	-	教育費	3,250,519	17.4	1,966,422	1,705,647			
地方交付税	67,833	0.4	67,833	0.7	市町村たばこ税	205,914	4.0	-	災害復旧費	16,805	0.1	-	14,536			
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,478	0.2	37,478	0.4	鉱産税	92,279	1.8	-	公債費	1,978,629	10.6	-	1,843,645			
減収補填特例交付金	30,355	0.2	30,355	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	4,829,828	25.1	3,863,252	40.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	3,863,252	20.0	3,863,252	40.6	目的税	200,676	3.9	-	歳出合計	18,662,053	100.0	3,442,076	12,564,972			
特別交付税	966,576	5.0	-	-	法定目的税	200,676	3.9	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	10,647,279	55.3	9,480,027	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	6,413	0.0	6,413	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,015,472	37.6	5,241,023	5,124,838	49.3		
分担金・負担金	187,380	1.0	-	-	都市計画税	200,676	3.9	-	人件費	3,195,345	17.1	2,800,459	2,690,833	25.9		
使用料	328,486	1.7	12,034	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,171,712	11.6	1,823,446	-	-		
手数料	42,157	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,841,498	9.9	596,919	590,482	5.7		
国庫支出金	2,336,395	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,978,629	10.6	1,843,645	1,843,523	17.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,098,961	100.0	32,669	内元利償還金	1,978,159	10.6	1,843,175	1,843,053	17.7		
都道府県支出金	980,695	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	470	0.0	470	470	0.0		
財産収入	37,859	0.2	14,467	0.2	徴収率	99.3	97.0	99.2	96.9	その他の経費	8,187,700	43.9	6,069,781	4,080,097	39.2	
寄附金	294,910	1.5	-	-	(%)	99.3	97.4	99.0	97.2	物件費	2,583,651	13.8	1,979,243	1,465,879	14.1	
繰入金	697,028	3.6	-	-	計	99.2	96.5	99.2	96.4	維持補修費	672,856	3.6	587,175	436,299	4.2	
繰越金	529,048	2.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,743,942	9.3	1,643,830	1,206,918	11.6		
諸収入	1,623,807	8.4	597	0.0	合計	2,272,415	実質収支	171,375	うち一部事務組合負担金	28,281	0.2	28,281	24,216	0.2		
地方債	1,557,600	8.1	-	-	下水道	1,060,210	再差引収支	135,637	繰出金	1,174,601	6.3	1,016,262	971,001	9.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	37,604	加入世帯数(世帯)	5,465	積立金	860,570	4.6	842,971	-	-		
うち臨時財政対策債	891,000	4.6	-	-	介護サービス	1,141	被保険者数(人)	9,913	投資・出資金・貸付金	1,152,080	6.2	300	-	-		
歳入合計	19,269,057	100.0	9,513,538	100.0	宅地造成	512	被保険者	96	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					国民健康保険	228,406	1人当り	71	投資的経費計	3,458,881	18.5	1,254,168	-	-		
					その他	944,542	1人当り	241	うち人件費	113,442	0.6	113,442	-	-		
									普通建設事業費	3,442,076	18.4	1,239,632	-	-		
									うち補助	1,328,446	7.1	77,813	-	-		
									うち単独	2,078,020	11.1	1,156,709	-	-		
									災害復旧事業費	16,805	0.1	14,536	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	18,662,053	100.0	12,564,972	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,113人 (H23.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
面積	155.12km <sup>2</sup>	通	結	欠	率	-	%
歳入	19,269,057千円	算	算	債	比	14.3	%
歳出	18,662,053千円	得	費	負	率	74.5	%
実収	458,017千円	市	町	村	類	H18	I-O
標準財政規模	10,234,728千円	(	年	度	毎	H21	I-O
地方債現在高	14,800,137千円	)				H22	I-O

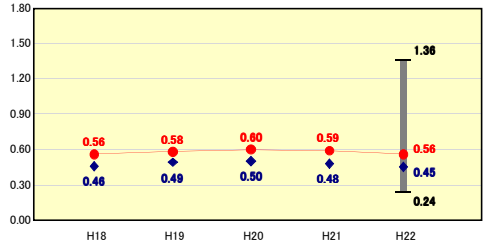


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 17/88 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

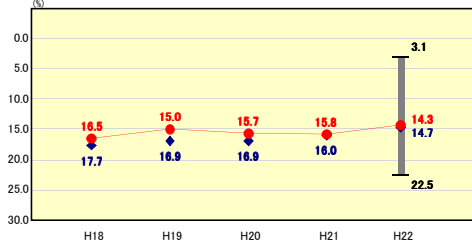


**財政力指数の分析欄**  
 臨時財政対策債発行可能額が前年度比67.3%増加し基準財政需要額が減額したが、不況による個人市民税などの減収から基準財政収入額の減額がそれを上回ったため、前年度を0.03ポイント下回った。依然として類似団体平均を上回っているが、長引く景気低迷により低下傾向が続いているため、徴収率の維持により市税などの自主財源の確保に努めている。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 43/88 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

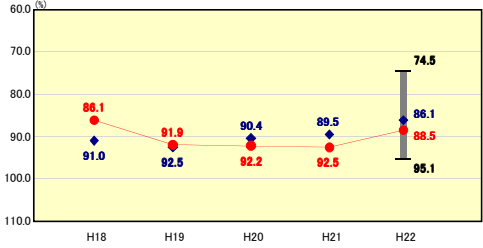


**実質公債費比率の分析欄**  
 今年度も類似団体平均値を下回る数値となり、引き続き健全性が維持できた。今後は小千谷小学校改築事業に係る市債の償還により上昇が続くと想定されるため、市債の発行額を抑制するとともに交付税措置のある市債を有効に活用するなど、より一層の適正な市債の管理に努めていく必要がある。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 66/88 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

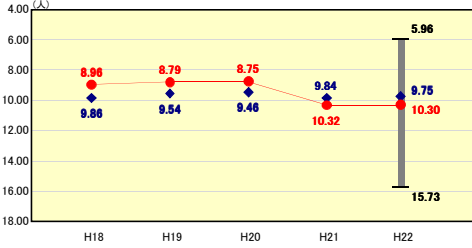


**経常収支比率の分析欄**  
 市税は減少したが、普通交付税と臨時財政対策債の増加により前年度から4ポイント低下した。類似団体平均値が低下傾向であるのに対し本市においては増加傾向が続いていたが、歯止めがかかる結果となった。今後は長引く景気低迷や少子高齢化社会への対応として扶助費などが増加し上昇傾向も想定されることから、歳出の徹底的な見直しにより行政改革に取り組んでいく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.30人]

類似団体内順位 52/88 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

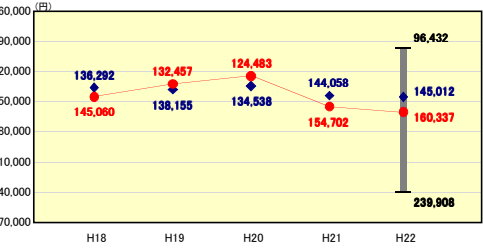


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度から0.02ポイント低下したが、2年連続類似団体平均値を上回った。これは、平成21年度に解散した小千谷地域広域事務組合の職員が普通会計に属する職員となったことが要因である。今後も類似団体平均値を上回る可能性が高いことから、行政改革大綱に基づき民間委託の推進などにより適正な定員管理に取り組んでいく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,337円]

類似団体内順位 59/88 全国平均 114,995 新潟県平均 140,468

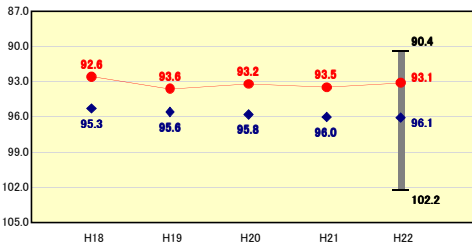


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度から5,635円増加し2年連続類似団体平均値を上回った。これは、平成21年度に解散した小千谷地域広域事務組合の支出を普通会計に計上したことにより、組合に対する負担金に含まれる人件費や物件費が増加したことが要因である。今後も類似団体平均値を上回る可能性が高いことから、行政改革による事務事業の見直しや中長期的な財政計画を見直し健全な財政運営に努める必要がある。

## 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [93.1]

類似団体内順位 8/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度から0.4ポイント下回り、引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。従来から人事院勧告に基づき職員給与の適正化に努めていて、今後も適正な水準を維持できるよう努める。

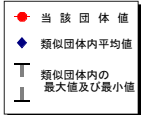
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

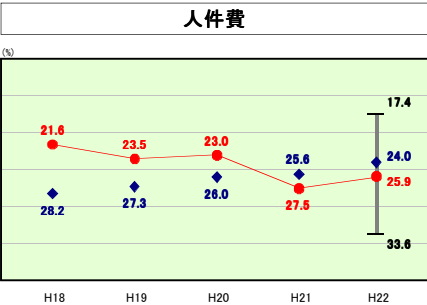
新潟県小千谷市

## 経常収支比率の分析

人口	39,113人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	155.12	km <sup>2</sup>	実収支比率	-%
入出総額	19,269,057	千円	実収支比率	14.3%
入出総額	18,682,053	千円	実収支比率	74.5%
実収支	458,017	千円	実収支	
標準財政規模	10,234,728	千円	実収支	
地方債現在高	14,800,137	千円	実収支	

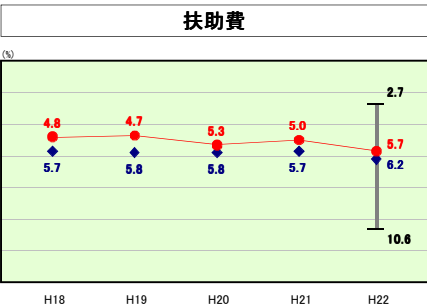


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



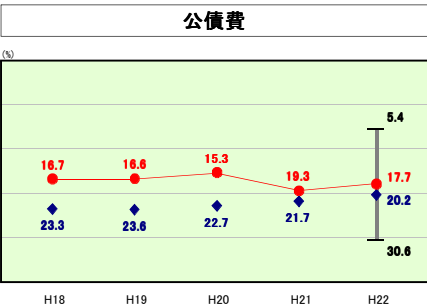
#### 人件費の分析欄

前年度から1.6ポイント下回ったが依然として類似団体平均値を上回っている。これは平成21年度に解散した小千谷地域広域事務組合の支出を普通会計に計上したことにより組合に対する負担金に含まれる人件費が大きく増加したことが要因である。  
今後も類似団体平均値を上回る可能性が高いことから、中長期的な財政計画を見直し適正な定員管理に努める必要がある。



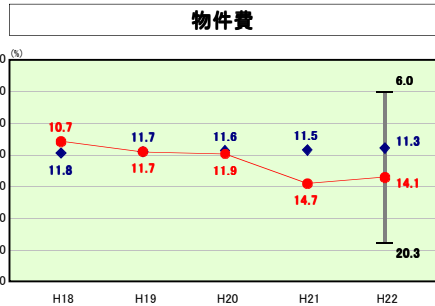
#### 扶助費の分析欄

児童手当の制度改正により支給額が増額したことから前年度より0.7ポイント上回ったが、依然として類似団体平均値を下回っている。  
長引く景気の低迷で今後生活保護受給者が増加し上昇することが想定されるため、単独事業については、事務事業評価などにより見直しを進めていく必要がある。



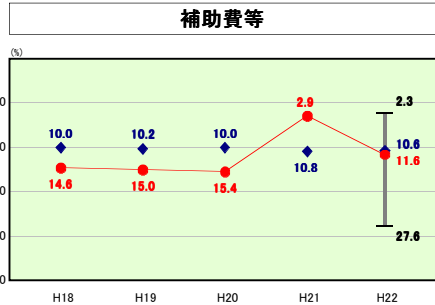
#### 公債費の分析欄

前年度から1.6ポイント下回り引き続き類似団体平均値以下となっている。平成21年は小千谷地域広域事務組合の組合債を承継したことにより一時的に上昇し財政の硬直化を招いた。  
今後も小千谷小学校改築事業や臨時財政対策債に係る市債の償還が多額に見込まれることから上昇傾向と想定されるため、より一層の適正な市債の管理に努めていく必要がある。



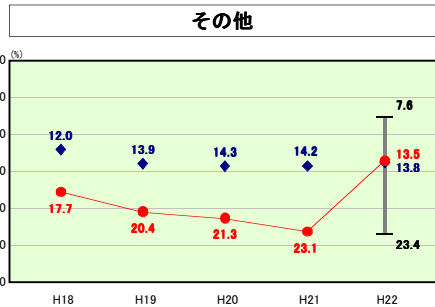
#### 物件費の分析欄

平成21年度は当該年度に解散した小千谷地域広域事務組合の支出を普通会計に計上したことにより、組合に対する負担金に含まれる物件費が増加し大きく前年度数値を上回った。  
平成22年度は前年度を0.6ポイント下回ったが、類似団体平均値を大きく上回っている。  
今後は概ね同程度で推移していくと想定されることから、行政改革による徹底的な事務事業の見直しを行い、不要な経常経費の削減を図っていく必要がある。



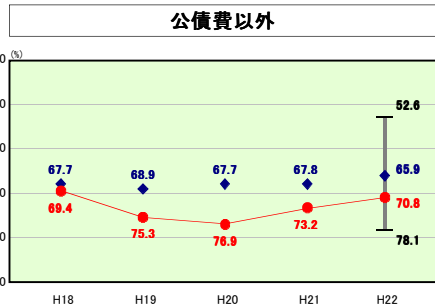
#### 補助費等の分析欄

平成21年度は当該年度に解散した小千谷地域広域事務組合の支出を普通会計に計上したことにより、組合に対する負担金が純計控除となったことから大きく前年度数値を下回った。  
平成22年度において前年度を大きく上回った要因として、公共下水道事業と農業集落排水事業が法適用企業へ移行したことにより繰出金から補助費へ性質が変わったことが挙げられる。  
今後は概ね同程度で推移していくと想定されるが、類似団体平均値を下回るよう、補助金の終期設定や負担金の見直しなど必要の検証を行う必要がある。



#### その他の分析欄

下水道特別会計に対する公債費財源としての繰出金の影響から、ここ数年類似団体平均値を大きく上回っていたが、前年度を9.6ポイント下回り、類似団体平均値も下回る結果となった。これは、公共下水道事業と農業集落排水事業が法適用企業へ移行したことにより繰出金から補助費へ性質が変わったことが要因である。  
今後は今年度と概ね同程度で推移していくと想定されるが、普通会計の財政を硬直化させないよう特別会計においても健全な財政運営に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

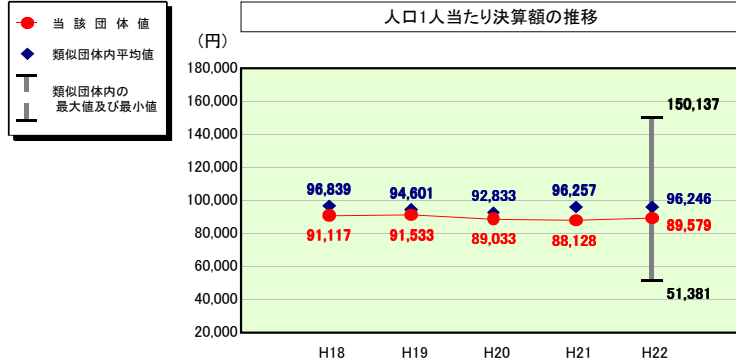
前年度を2.4ポイント下回り2年連続で改善してきているが、依然として類似団体平均値を上回っている。  
平成20年度までは、平成21年度に解散した小千谷地域広域事務組合に対する負担金や下水道特別会計に対する公債費財源としての繰出金が大きく影響している。平成21年度の上昇は、小千谷地域広域事務組合の支出を普通会計に計上したことにより、組合に対する負担金に含まれる物件費や人件費が増加したことが要因である。  
行政改革による徹底的な事務事業の見直しを行い、不要な経常経費の削減を図っていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県小千谷市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



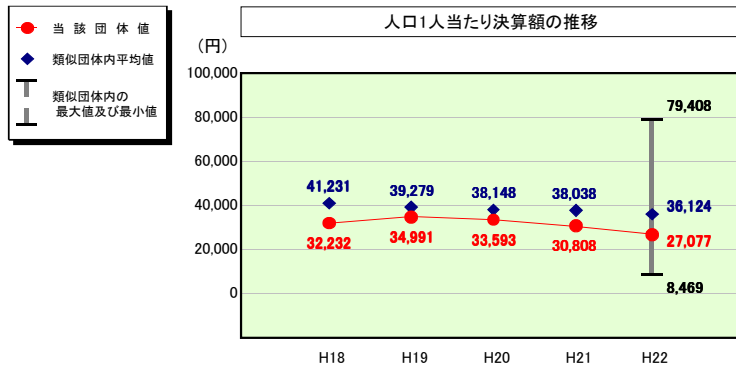
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,195,345	81,695	86,988	▲ 6.1
賃金(物件費)	368,513	9,422	6,464	▲ 45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	21,238	543	6,956	▲ 92.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,232	2,537	3,342	▲ 24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,442	2,900	1,777	▲ 63.2
▲退職金	▲ 294,050	▲ 7,518	▲ 10,643	▲ 29.4
合計	3,503,720	89,579	96,246	▲ 6.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.30	9.75	0.55
ラスパイレズ指数	93.1	96.1	▲ 3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

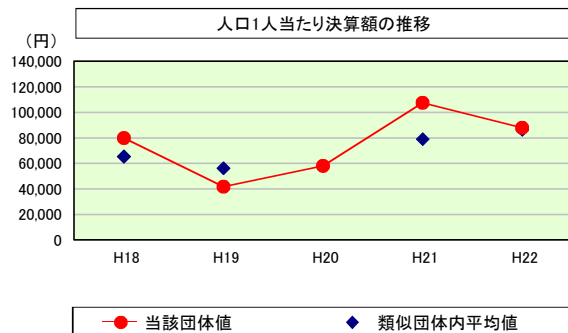


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,978,037	50,572	68,687	▲ 26.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,015,744	25,969	20,366	▲ 27.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,403	931	2,380	▲ 60.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 289,210	▲ 7,394	▲ 4,237	▲ 74.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,681,930	▲ 43,002	▲ 55,487	▲ 22.5
合計	1,059,044	27,077	36,124	▲ 25.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

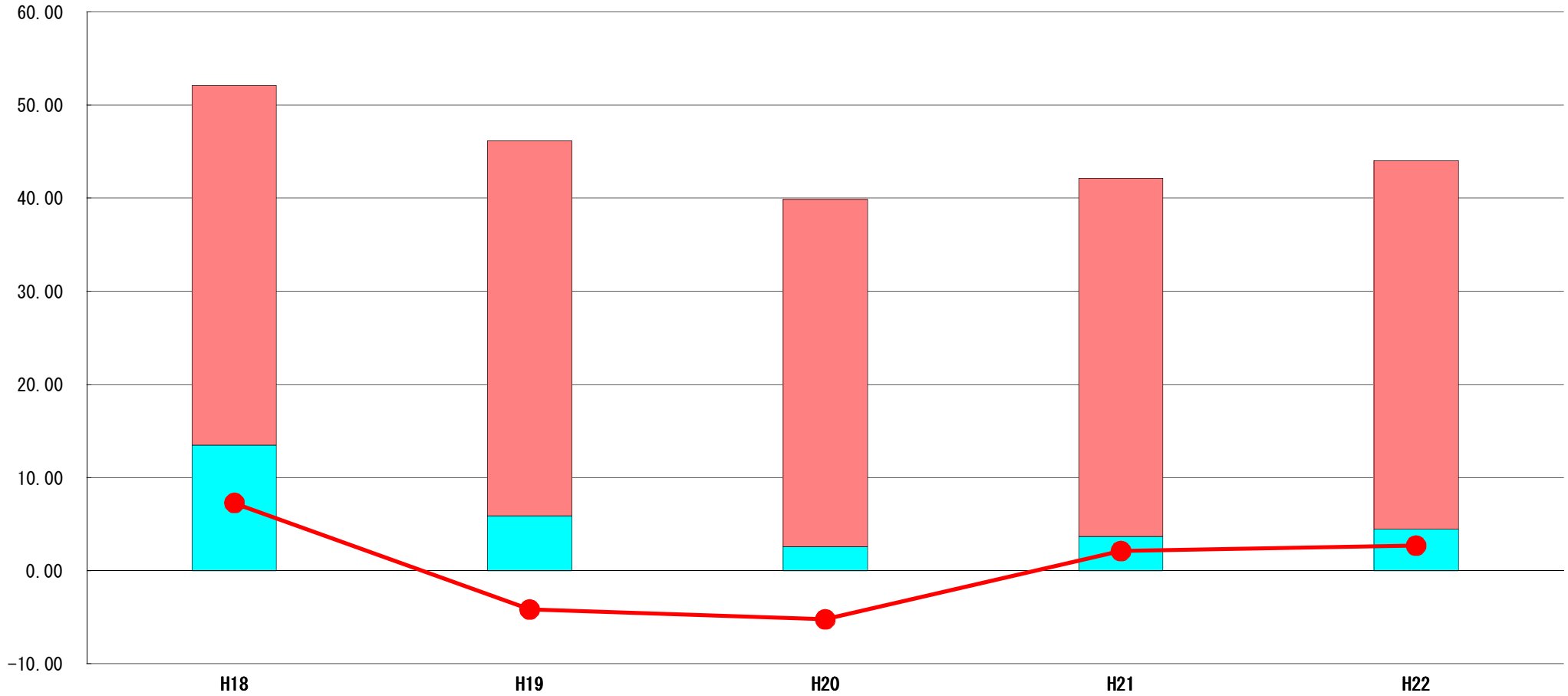
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,200,197	79,863	80.1	65,235	0.8	79.3
うち単独分	1,390,036	34,689	62.9	35,265	▲ 10.6	73.5
H19	1,668,904	41,784	▲ 47.7	56,233	▲ 13.8	▲ 33.9
うち単独分	1,163,064	29,120	▲ 16.1	32,240	▲ 8.6	▲ 7.5
H20	2,302,945	58,054	38.9	57,848	2.9	36.0
うち単独分	1,410,925	35,567	22.1	33,469	3.8	18.3
H21	4,240,520	107,507	85.2	79,008	36.6	48.6
うち単独分	1,639,640	41,569	16.9	46,014	37.5	▲ 20.6
H22	3,442,076	88,003	▲ 18.1	86,381	9.3	▲ 27.4
うち単独分	2,078,020	53,129	27.8	41,242	▲ 10.4	38.2
過去5年間平均	2,970,928	75,042	27.7	68,941	7.2	20.5
うち単独分	1,536,337	38,815	22.7	37,646	2.3	20.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

新潟県小千谷市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		38.65	40.27	37.30	38.45	39.54
 実質収支額		13.47	5.88	2.57	3.67	4.48
 実質単年度収支		7.25	▲ 4.15	▲ 5.21	2.12	2.71

### 分析欄

実質収支額は例年概ね3~5%前後で推移していたが、平成16年に発生した中越地震の特殊事情から歳入超過したことにより例年を大きく上回っていた。震災関連事業が落ち着いた平成19年度頃より平常並みとなった。

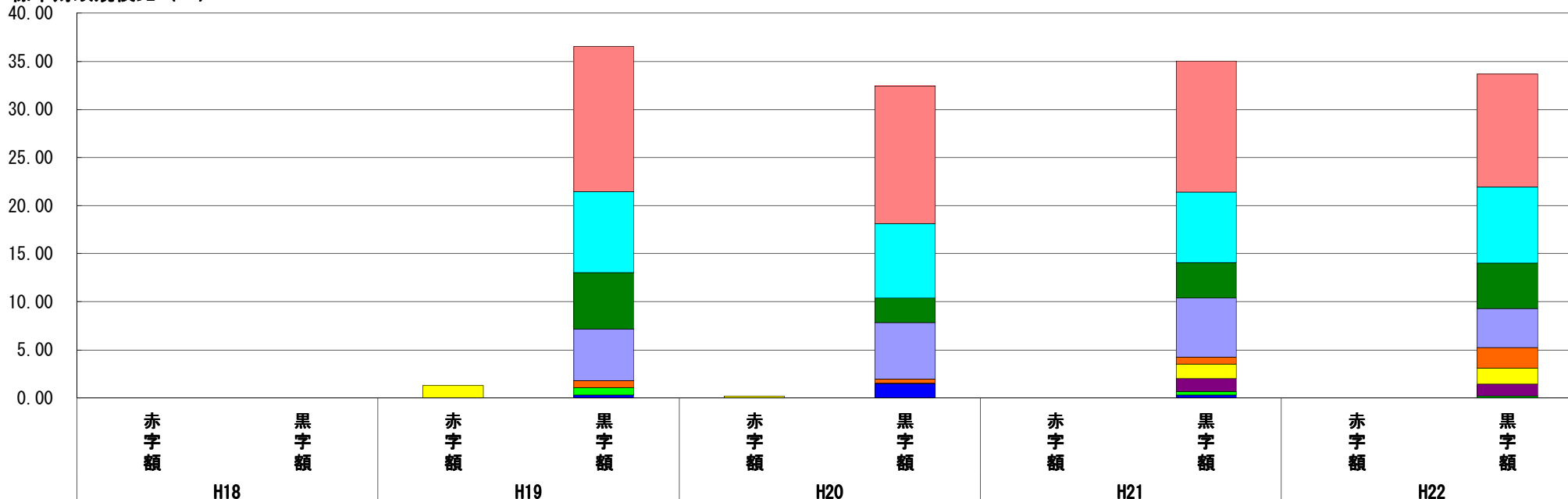
平成19年度までの財政調整基金残高は、実質収支比率が表す通り、剰余金の積立により増加する一方だったが、平成20年度において、教育関係施設の整備費の増額により取崩額が積立額を上回り残高が減少した。平成21年度以降は、市税の減収はあったものの臨時財政対策債の大幅な増額や地方交付税の増額により実質単年度収支が黒字へ転じ、財政調整基金残高比率も上昇している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県小千谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
ガス事業会計		-	15.12	14.25	13.63	11.75
水道事業会計		-	8.41	7.76	7.35	7.87
一般会計		-	5.88	2.57	3.67	4.75
工業用水道事業会計		-	5.33	5.85	6.17	4.08
下水道事業会計		-	0.74	0.45	0.68	2.12
国民健康保険特別会計		-	▲ 1.29	▲ 0.20	1.55	1.67
工業団地事業特別会計		-	0.00	0.00	1.32	1.24
介護保険特別会計		-	0.78	0.04	0.38	0.12
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		-	0.30	1.49	0.30	0.07

### 分析欄

国民健康保険特別会計は、平成19年度と平成20年度において保険給付費などの増加により赤字額となったが、それ以降黒字へ転じ健全な運営に努めている。  
 ガス事業会計は、平成22年度に大きく前年度を下回ったが、一般会計からの災害復旧債財源の補助金が皆減したことが大きな要因であり連結ベースからみれば問題はない。また、連結ベースの黒字額では、ガス事業会計や水道事業会計などの企業会計が多く占めており、小千谷市全体から見れば影響額が大きいことから補助金や負担金の見直しも含め財務書類を活用した中長期的な財政見直しが必要となってくる。  
 全会計を通じ、年度ごとに増減はあるものの、終始黒字であり健全な運営であると言える。

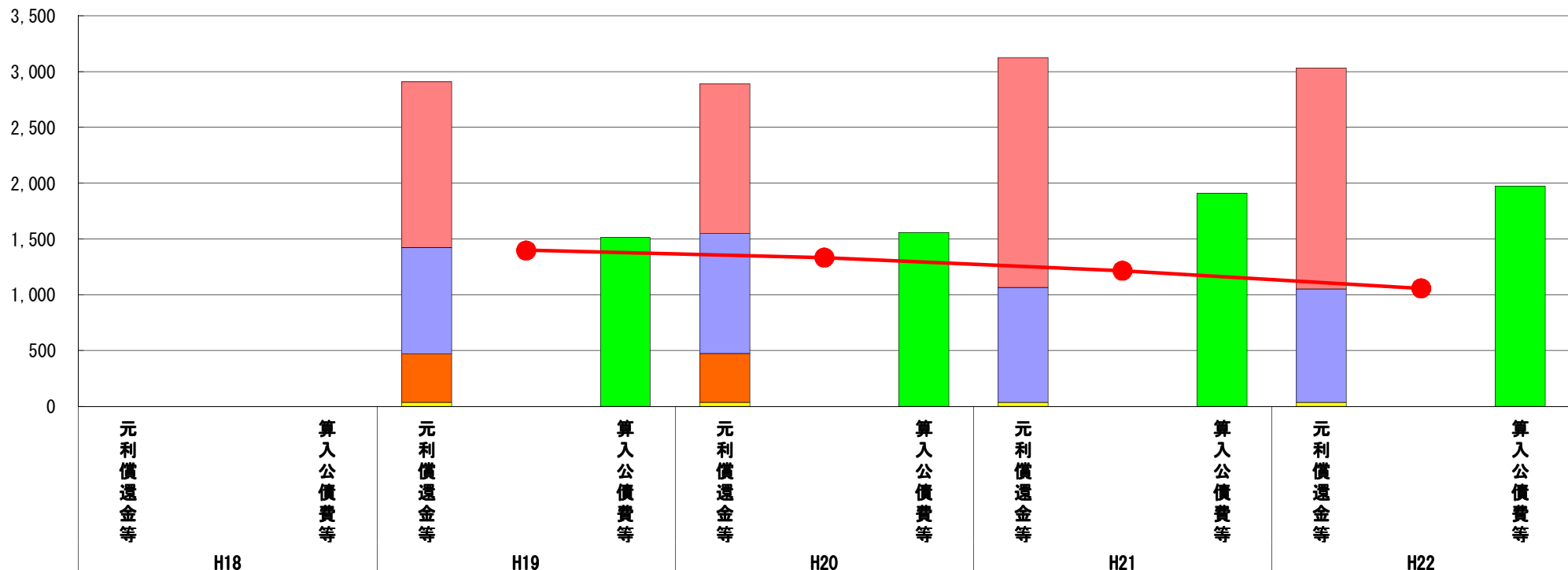


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県小千谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,485	1,340	2,060	1,978	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	953	1,075	1,028	1,016	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	433	436	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	38	38	38	36	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,511	1,557	1,911	1,972	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,398	1,332	1,215	1,058	

## 分析欄

「元利償還金等」は、平成21年度は当該年度に解散した小千谷地域広域事務組合の組合債を承継したことにより、「元利償還金」が増加したが、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」が皆減したため全体からみると一定額で推移している。

平成16年に発生した中越大地震に係る災害復旧債や臨時財政対策債の交付税算入率が高い償還費の増加により「算入公債費等」が上昇したため、「実質公債費比率の分子」が通減している。

今後は、小千谷小学校改築事業に係る市債の償還が多額に見込まれ「元利償還金等」が増加すると想定されることから、より一層の適正な市債の管理に努めていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

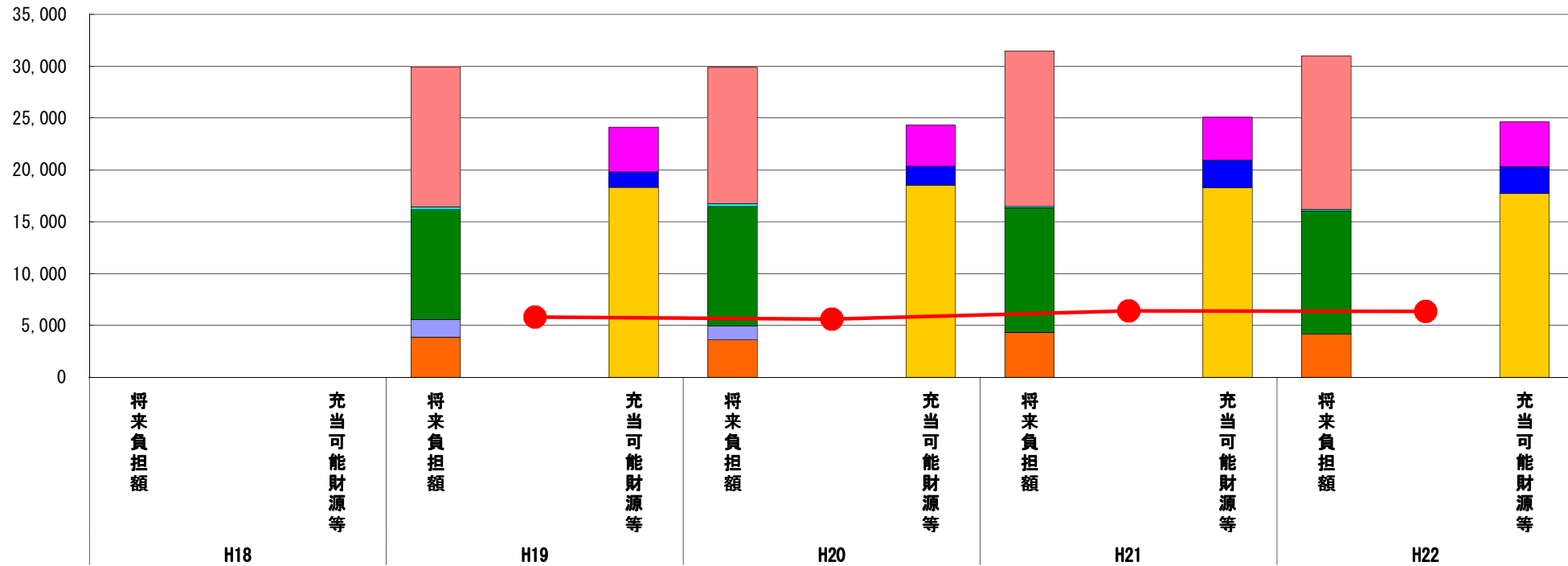
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県小千谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,498	13,179	14,971	14,800	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	252	221	190	159	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,612	11,539	11,995	11,868	
	組合等負担等見込額	-	1,703	1,350	12	11	
	退職手当負担見込額	-	3,864	3,599	4,301	4,146	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	4,282	3,955	4,143	4,331	
	充当可能特定歳入	-	1,504	1,834	2,652	2,547	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,828	5,593	6,395	6,376	

### 分析欄

平成21年度は当該年度に解散した小千谷地域広域事務組合の組合債を承継したことにより、「一般会計等に係る地方債の現在高」が増加した一方、「組合等負担等見込額」が減少した。また、組合の職員が小千谷市の職員となったため、「退職手当負担見込額」が増加したことから「将来負担額」の規模が拡大した。

「充当可能財源等」は、財政調整基金が平成20年度において教育関係の施設整備費の増額により取崩額が積立額を上回り残高が減少したが、平成21年度以降は、市税の減収はあったものの臨時財政対策債の大幅な増額や地方交付税の増額により実質単年度収支が黒字へ転じ、財政調整基金残高が増加した。また、都市計画税の増加により「充当可能財源等」が増加し、少なからず将来負担比率に影響を与えていると言える。

今後は小千谷小学校改築事業などの大型公共事業により地方債の現在高が上昇することが想定されるため、引き続き適正な市債の管理に努めていく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。